

第1部

序論

第6期 岩見沢市総合計画 2018 ▶ 2027

# 第1章 計画の概要

## 1 計画策定の趣旨

岩見沢市では、「岩見沢市総合開発計画基本構想（昭和44年3月策定）」以来、これまで五次にわたって総合計画を策定してきました。

現在の「新岩見沢市総合計画（平成20年度～29年度）」は、平成18年3月の岩見沢市、北村、栗沢町の市町村合併を契機として策定され、この間、「新市建設計画」を踏まえた新市の一体感の確立と継続的な発展を目指し、将来の都市像として掲げた「人・地域が輝く 緑と活力に満ちた文化都市」の実現に向けて、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきたところです。

合併から12年を経て、近年においては、急速に進行する人口減少と少子高齢化が社会的な課題となっており、地域経済の停滞に加えて、税収の減少や社会保障費の増大、地域コミュニティ機能の低下など、様々な形で地域の活力に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

このような厳しい時代の中にあっても、複雑かつ多様化する地域課題や市民のニーズに的確に対応していくためには、時代の潮流や将来を見据え、本市が目指すべき将来像やまちづくりの方向性を明確にし、必要な施策にスピード感をもって取り組む必要があります。

こうした経緯を踏まえ、新しいまちづくりと市政運営の基本方針として、「第6期岩見沢市総合計画（以下「本計画」といいます。）」を策定します。

## 2 計画の位置づけ

本計画は、平成27年4月1日に施行された「岩見沢市まちづくり基本条例」を策定根拠とする最初の総合計画であり、市政運営における最上位計画に位置付けられるとともに、条例の基本理念である「情報共有」「参加」「協働」のもと、市民主体による自主自立のまちづくりに向けた基本的な指針となるものです。

また、市民の満足度の高いまちづくりを実現するため、平成25年度に策定した「行政改革大綱」のもと、「行政を経営する」という考え方に立ち、限られた経営資源を必要な施策に重点的に振り向ける「選択と集中」の視点を持った計画とします。

さらに、社会経済情勢の激しい変化への適切で柔軟な対応に努めるとともに、本計画に掲げた施策の進捗を適切に評価・検証することにより、実効性を備えた計画としていきます。

# 3 計画の構成・計画期間

## 1 計画の構成

本計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成します。

### 基本構想

長期的な視点に立ったまちづくりの指針として、本市が目指す「将来の都市像」を示すとともに、その実現に向けた「基本目標」と「施策の大綱」を定めます。

### 基本計画

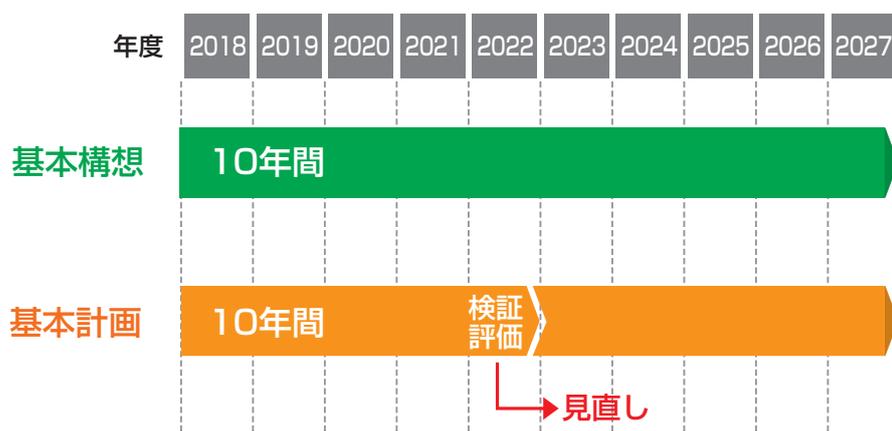
基本構想で定めた「将来の都市像」「基本目標」を実現するため、「施策の大綱」で示した「基本施策」を単位として、より具体的な「取組方針」を定めます。



## 2 計画期間

本計画の期間は、平成 30（2018）年度から 2027 年度までの 10 年間とします。

また、基本計画については、5 年目（2022 年度）に実施する検証・評価に基づき、必要に応じて見直しを行います。



## 4 計画の対象範囲

本計画の対象区域は、原則として市域としますが、広域的な視点を必要とするものについては、市外の区域も対象とします。

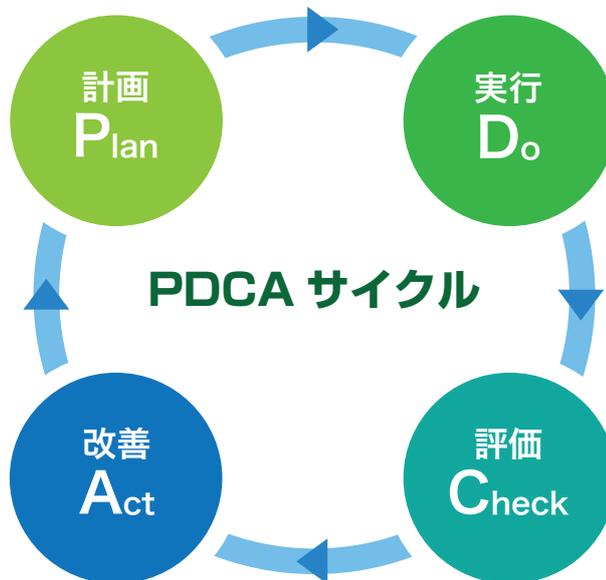
また、本計画の範囲としては、本市が主体となって推進する施策や事業のほか、国や道などの公共機関、民間事業者・団体や市民などによる取組みも含めるものとします。

## 5 進行管理

本計画を着実に推進していくためには、事業の進捗や効果について適切に評価し、その結果に基づき見直しや改善を継続的に図っていくこと（P-D-C-Aサイクル）が重要です。

そのため、毎年度実施する行政評価を通じて、基本計画に掲げている施策・事業の進捗状況を的確に把握するとともに、本計画の全般にわたる検証・評価を5年毎に実施することにより、適切な進行管理に努めるものとします。

また、本計画が市民ニーズに沿った実効性のある計画として常に機能し続けるよう、評価結果や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて事業内容を機動的に見直しながら、推進を図っていくものとします。



# 第2章 計画策定の背景

## 1 時代の潮流

### 1 人口減少社会の到来と少子高齢化

日本の総人口は、平成27年の国勢調査において減少に転じており、少子高齢化の進行を背景とした本格的な人口減少時代へと突入しています。

人口減少と少子高齢化の進行は、生産年齢人口\*の減少や消費の縮小に伴う地域の活力の低下を招くほか、年金をはじめとする社会保障制度の維持が困難となるなど、社会経済全般にわたる多大な影響をもたらすことが懸念されており、人口減少に歯止めをかけるとともに、時代の変化に対応した様々な施策を展開していく必要があります。

### 2 経済環境の変化

国内の経済環境は、緩やかな回復基調が続いており、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感も高まってきています。

しかし、非正規雇用の増加による格差の拡大が指摘されているほか、消費税率の引上げや将来への不安に起因する個人消費の低迷など、必ずしも景気回復を実感できるまでには至っていないのが現状であり、国際競争の激化といった経済環境の変化も重なり、先行きの不透明な状況が続いています。

### 3 高度情報化社会の進展

インターネットや携帯端末などに代表される情報通信技術（ICT）\*の飛躍的な発展により、誰もがいつでもどこにいても欲しい情報を容易に利用することが可能となり、人々の生活を一変させるとともに、産業分野など社会経済全般にわたって大きな変革をもたらしています。

行政分野においても、防災や教育、福祉、保健など様々な業務における市民サービスの向上や事務の効率化に寄与することが期待されており、個人情報の保護や安全性の確保、情報格差\*への対策などにも十分に配慮しながら、積極的な活用が進められています。

### 4 環境問題に対する意識の高まり

世界的な人口の増加や経済活動の拡大に伴う地球温暖化\*や生態系の破壊など、地球規模での環境問題の深刻化を背景として、環境への関心が高まりを見せており、再生可能エネルギー\*の利用や省エネルギーへの取り組みなどにも注目が集まっています。

環境問題の根底には、社会経済活動や生活様式の変化といった現代社会特有の要因があり、大量生産、大量消費、大量廃棄からの転換を進め、環境への負荷の少ない循環型社会を実現し

ていくため、地域、家庭、事業者及び行政がそれぞれの立場で行動していくことが求められています。

## 5 安全・安心に対する意識の高まり

近年、東日本大震災や熊本地震のような大規模地震や、台風、局地的豪雨などの大きな自然災害がたびたび発生し、全国各地に大きな被害をもたらしています。また、高齢者を狙った詐欺事件やインターネットによる犯罪、新たな感染症の発生など、日常生活におけるリスクは拡大かつ複雑化しており、防災や安全・安心に対する危機意識は従来にないほど高まっています。

誰もが地域で安心して暮らすことのできるよう、行政による「公助」はもとより、自ら守る「自助」とみんなで守る「共助」への意識や対応力を高めていくため、地域住民や関係機関などとも連携した取り組みが必要とされています。

## 6 価値観やライフスタイルの多様化

時代の変化に伴い、個人の価値観やライフスタイルは多様化し、経済的な「物の豊かさ」よりも、ゆとりや安らぎといった「こころの豊かさ」が求められるようになるとともに、集団行動や画一性・均一性を重視する従来の価値観に代わり、一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会への転換が進んでいます。

その一方で、個人を重視する価値観がもたらす弊害として、人と人とのつながりの希薄化なども指摘されており、少子高齢化の進行や核家族・単独世帯の増加もあいまって、地域コミュニティの維持や活性化が重要な地域課題となっています。

## 7 地方分権の進展と行財政改革の推進

国と地方は対等・協力の関係にあるという考えのもと、一連の地方分権改革\*によって権限や財源の移譲等が進められており、住民に最も身近な行政主体である市町村が自主性と自立性を高め、多様化するニーズに的確に対応した特色ある地域づくりを進めるとともに、自立した行政運営を確立することが求められています。

加えて、自治体の財政状況が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、行財政改革を積極的に推進し、健全な財政運営を堅持することが重要となっています。



### 用語解説

\* **生産年齢人口**：生産活動の中心となる、15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口のこと。

\* **情報通信技術 (ICT)**：Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットに関連する技術の総称。本市では、公共施設等を結ぶ自営光ファイバ網をはじめとする高度 ICT 基盤を整備し、ICT の利活用による先駆的な取り組みを展開している。

\* **情報格差**：インターネットなどの情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる様々な格差のこと。デジタルデバイド。

\* **地球温暖化**：二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の増加が主な要因となり、地球全体として、地表や大気、海水の温度が上昇する現象のこと。

\* **再生可能エネルギー**：太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱、バイオマス（化石燃料を除く生物由来の有機資源）など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

\* **地方分権改革**：住民に身近な行政はできる限り地方公共団体が担うとともに、自主性と自立性を発揮しながら行政運営をしていこうとする一連の取り組みのこと。

## 2 まちづくりの主要な課題

### 1 人口減少・少子高齢化への対応と地方創生

本市では、全国よりも先行して人口減少と少子高齢化が進行しており、総人口（国勢調査）は平成7年の97,042人をピークとして、平成27年には84,499人にまで減少しています。また、年齢3区分別の構成比では、65歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）が32.6%に達し、全国平均（26.6%）を大きく上回っています。

特に、北村・栗沢地区では、人口が昭和55年との比較で半数近くにまで減少する一方で、高齢化率は40%前後に達しており、人口減少と高齢化の進行がより顕著となっています。

国においては、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年11月施行の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと総合戦略」を閣議決定し、国・地方の総力を挙げての「地方創生」に向けた総合的な取り組みを進めています。

これを受けて、本市においても、平成28年1月に「岩見沢市人口ビジョン」「岩見沢市総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服による地方創生に向けた具体的施策を展開しています。

### 2 市民生活の安全・安心の確保

市民意識調査によると、「災害に強く、犯罪の少ない安全・安心なまち」は、理想とする将来のまちの姿の第1位（56.6%）となり、また、重要とする施策として「地域防災力の向上」「安全・安心な生活環境の確保」が上位に挙げられています。防災、防犯、消防、救急等の安全・安心の確保は、市民にとって最も基本的なニーズであることから、非常に関心の高いテーマとなっています。

また、道内有数の豪雪地帯である本市にとって、冬期間における市民の安全・安心で快適な暮らしの確保は最重要課題の一つであり、今後ますます高齢化が進む中、定住の促進を図る観点からも、継続的な取り組みが必要とされています。

### 3 健康で快適な地域社会の実現

食生活や運動不足に起因する生活習慣病\*の増加や、高齢化の進展に伴う要介護者の増加が社会的課題となる中、生活習慣の改善や介護予防などを通じた健康寿命\*の延伸への取り組みの重要性が強く認識されるようになっていきます。

健康の維持・増進への高い関心を反映して、市民意識調査においても、理想とする将来のまちの姿としては「いつまでも元気に暮らすことのできる健康のまち」が全体で2番目に高く（46.8%）、重要とする施策の上位には「医療体制の充実」「病気の予防と早期発見」が挙げられています。

健康な生活を維持・増進する上では、市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、主体的な健康管理に取り組むことが不可欠であり、そのためにも、地域全体で市民の健康を支えていくことのできる環境をいち早く整備することが必要とされています。

### 健康経営都市宣言

岩見沢市は、平成28年6月に全国の自治体で初めてとなる「健康経営都市宣言」を行いました。本市が目指す「健康経営都市」とは、医療・介護といった公的サービス等による「まもる」基盤を確保しつつ、市民自ら健康づくりを進める「つくる」健康、さらには環境整備や啓発などを通じてこれらを「つなぐ」ことにより、誰もが健康で生きがいをもって暮らすことのできる、「人もまちも元気で健康」なまちづくりを地域一体となって進めていこうとするものです。

#### 4 都市の魅力の創出・向上と発信

市民意識調査によると、本市の優位点として「緑が多い自然環境」「札幌などの周辺都市との交通アクセス」「自然災害の少なさ」が上位に挙げられています。

人口減少社会の中で、本市が今後とも持続的な発展を遂げるためには、このような本市が持つ優位性や地域資源を磨くと同時に新たな魅力を創出し、まちの内外に対し効果的に発信することにより、「住んでみたい・住み続けたい・選ばれるまち」という評価を高め、住民の定着や若い世代の流入、さらには交流人口\*の増加を促し、地域の活性化の好循環へとつなげていくことが重要となります。

#### 5 持続可能な地域経営の確立

本市の財政状況は、生産年齢人口\*の減少に伴う税収の減少や高齢化の進展による扶助費\*の増加等により、今後ますます厳しさを増してくることが予想されています。

また、高度経済成長期以降に相次いで整備された道路・橋梁、上下水道等の社会基盤や公共施設の老朽化が進行する中で、その改修・更新費用をすべて負担し続けることは困難であり、再編や長寿命化\*等を通じた適正配置が大きな課題となっています。

こうした状況に対応するためにも、健全で持続可能な行財政基盤の構築に向け、財源の安定的な確保とともに、職員の意識改革や行財政改革への不断の取り組みが一層求められています。



#### 用語解説

- \***生活習慣病**：食事や運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が発症や進行に深く関与している疾患の総称。がん、心疾患、脳血管疾患を合わせて三大生活習慣病という。
- \***健康寿命**：健康上の問題で日常生活が制限されることなく、心身ともに自立した生活を過ごすことのできる期間のこと。
- \***交流人口**：地域に住む居住者(定住人口)に対応する考え方で、観光客や短期滞在者などの地域外から訪れる人口のこと。
- \***生産年齢人口**：10ページ参照
- \***扶助費**：社会保障の一環として、生活困窮者や児童、高齢者、障がい者等に対して行う支援に要する経費のこと。
- \***長寿命化**：施設等の損傷が拡大する前に計画的な点検・修繕・改修を行うことにより、更新までの期間を延ばし、財政負担を軽減する取り組みのこと。

# 3 市民の意見

## 1 市民意識調査

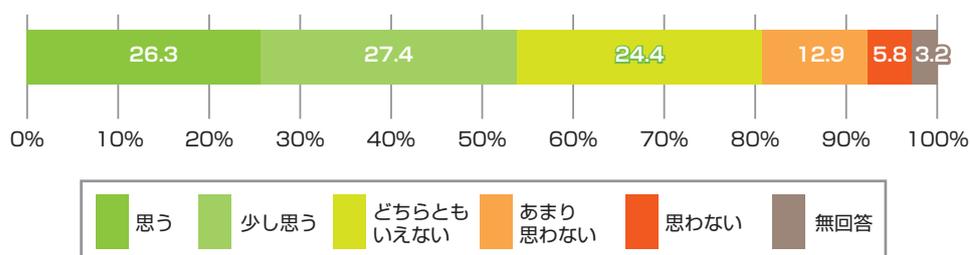
無作為抽出した18歳以上の市民1万人を対象として、本市の生活環境や市政に対する評価、理想とする将来のまちの姿などを把握するため、アンケート調査を実施しました。

【実施時期・方法】平成28年11月（郵送による送付・回答）

【回収数】3,266件（回収率32.7%）

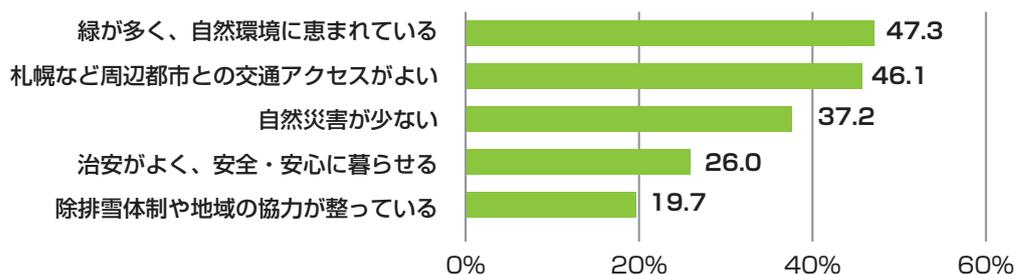
### ①暮らしやすさ

本市を暮らしやすいと回答した市民（「思う」と「少し思う」の合計）が全体の5割を超え、「思わない」「あまり思わない」の合計を大きく上回っています。



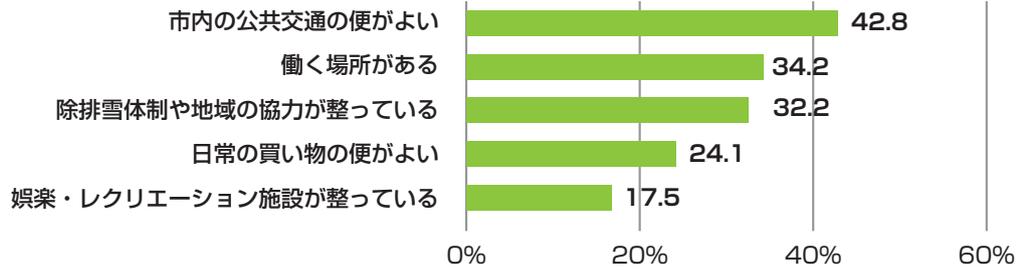
### ②岩見沢市で暮らして「優れている・便利である」点

「緑豊かな自然環境」「周辺都市との良好なアクセス」「自然災害が少ない」の順に高く評価されています。



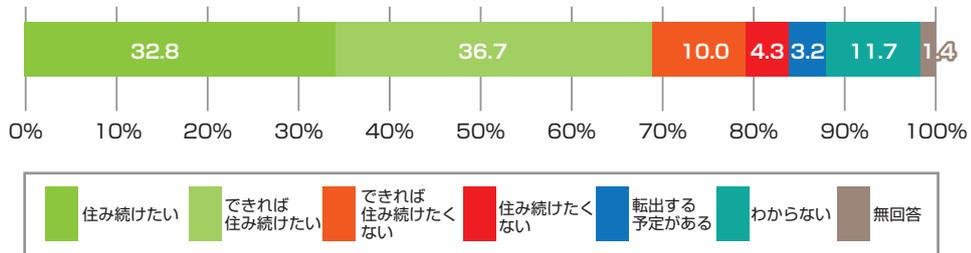
### ③岩見沢市で暮らして「見劣りする・不便である」点

「市内の公共交通の便」や「働く場所」に不便を感じている市民が多く、今後のまちづくりに向けての課題といえます。また、「除排雪体制」については、「優れている（5位）」「見劣りする（3位）」のどちらも上位に挙げられており、市民が高い関心を持っていることがわかります。



#### ④定住意向

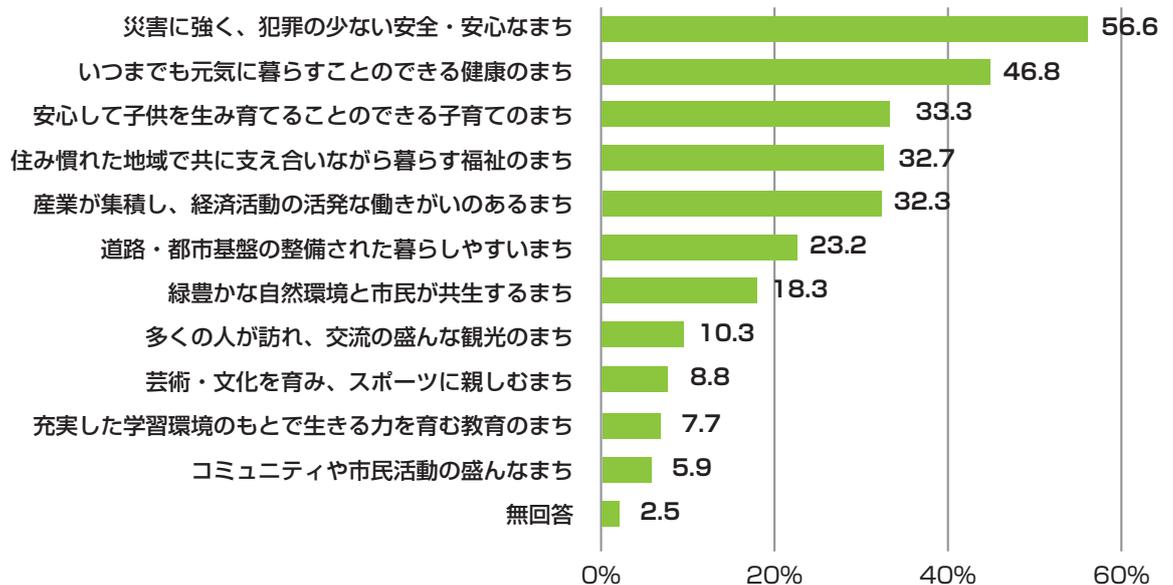
これからも本市に「住み続けたい」「できれば住み続けたい」という回答が、全体の約7割を占めています。



#### ⑤理想とする将来のまちの姿（イメージ）

「安全・安心」「健康」という回答が特に高く、次いで、「子育て」「福祉」「経済活動の活発な働きがいのあるまち」がほぼ同数で並んでいます。

また、年齢が30歳代の回答者のうち67.9%、世帯内に中学生以内の子どもがいる回答者のうち66.5%が、それぞれ「子育てのまち」と回答しています。

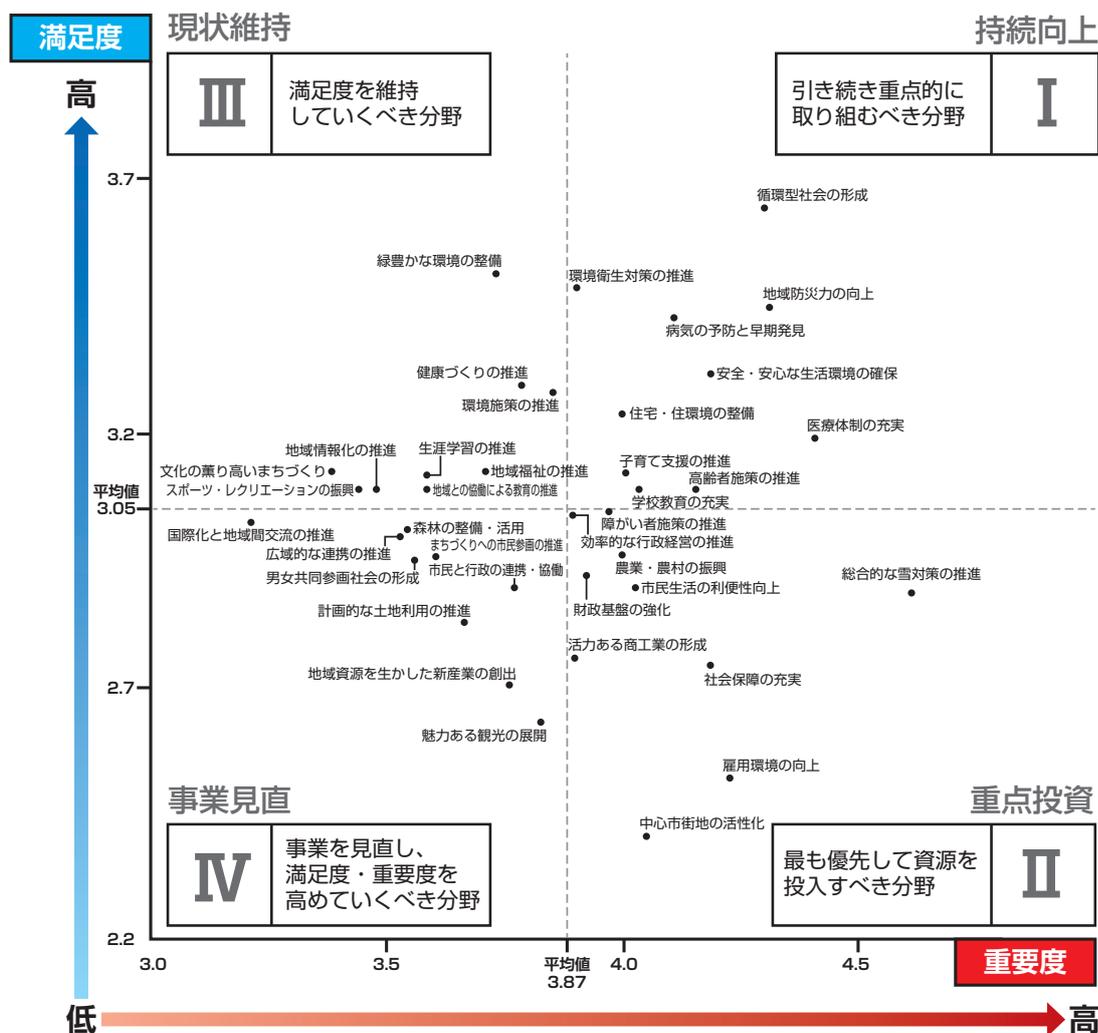


### ⑥ 施策毎の満足度・重要度

「新岩見沢市総合計画」で掲げた施策について、「満足度」と「重要度」を回答結果に基づき数値化し、相対的な位置付けをグラフ上に一覧化しました。

- 満足度…「循環型社会の形成」「緑豊かな環境の整備」「環境衛生対策の推進」の順に高く、「中心市街地の活性化」「雇用環境の向上」「魅力ある観光の展開」の順に低くなっています。
- 重要度…「総合的な雪対策の推進」「医療体制の充実」「地域防災力の向上」の順に高くなっています。

この中で、Ⅱの「重点投資」に該当する施策として、「総合的な雪対策の推進」「雇用環境の向上」「中心市街地の活性化」などが挙げられています。このグループは、相対的に満足度が低く、重要度が高いことから、最も優先して取り組むべき分野といえます。



## 2 市民ワークショップ

市民の視点に基づく岩見沢市の将来像やまちづくりについての自由な話し合いを通じて、本計画に反映させることを目的として、「市民ワークショップ」を開催しました。

参加者は全員公募とし、無作為抽出による呼びかけ（「市民意識調査」に同封）や市ホームページによる周知により、61人の応募者の中から抽選で24人が参加しました。

### 第1期「基本構想」につなげる全体像

回	開催日	テーマ
第1回	平成29年1月18日(水)	いわみざわの“強み”と“弱み”
第2回	2月1日(水)	“強み”を活かす。“弱み”を逆に
第3回	2月15日(水)	まちづくりの“キーワード”と“キャッチフレーズ”

### 第2期「基本計画」につなげる分野別討議

回	開催日	テーマ
第4回	平成29年4月19日(水)	子どもが元気ないわみざわ【子ども・子育て】
第5回	5月10日(水)	からだも心もいつまでも若々しく【健康づくり】
第6回	5月24日(水)	公共施設の課題を掘り下げる【公共施設】

### 参加者からの主な意見

#### いわみざわの“強み”

- 自然が豊かで空気がきれい
- 農業が盛んなところ
- 札幌や新千歳空港との交通アクセス
- 地元のお祭りが多い
- 教育機関に恵まれている
- 子育て支援が充実している

#### いわみざわの“弱み”

- 雪が多い
- 雇用の場が少ない
- 市内の公共交通の利便性が悪い
- 市の魅力の発信が少なく見える
- 空き家が増えている
- 道の駅がない

#### “強み”を活かして、 やってみたいこと

- 自然を活かしたサイクリングコース
- 食と農業の体験施設（修学旅行を誘致）
- 市外通勤者への交通費補助（定住促進）
- 特産物を集めたイベント

#### “弱み”を逆手にとって、 やってみたいこと

- 雪の撮影を行う映画ロケの誘致
- 空き家の活用による農園付きアパート（移住者に賃貸する）

#### まちづくりの “キーワード”

- 自然 ○雪 ○田園 ○地産地消
- 札幌に近い ○ちょうどいい規模
- 過疎地 ○生きがい ○健康 ○笑顔
- 人が集う ○歴史文化 ○安全安心
- みんなでつくる ○すべてを活かす

#### まちづくりの “キャッチフレーズ”

- あなたとおいしい景色がみたい岩見沢
- あなたと創るまち
- わたしのいる場所がここにある
- 住んで良かったといえるまち
- 未来人を創造する岩見沢

### 3 グループインタビュー

本計画の策定にあたり、アンケートなどの統計的な調査だけでは把握できない市民のニーズを幅広く取り入れるため、様々な分野で活躍されているグループ・団体による自由な意見交換（グループインタビュー）を行いました。

第1回 女性団体	
開催日	平成29年2月13日(月)
参加者	「女性のネットワークいわみざわ」構成10団体の役員等(計14人)
テーマ	(いわみざわを)よりよいまちにするために
議題	①行政に期待すること ②自分たちでできるまちづくり・やってみたいまちづくり ③わたしたちが知っている好事例

第2回 高校生	
開催日	平成29年6月22日(木)
参加者	岩見沢緑陵高等学校生徒会役員(計6人)
テーマ	10年後 もっと素敵ないわみざわ

第3回 青年団体	
開催日	平成29年8月25日(金)
参加者	市内の青年団体(2団体)の役員(計3人) ①岩見沢青年会議所 ②岩見沢二世会
テーマ	厳しい時代に向けてのまちづくり
議題	人口減少対策、中心市街地活性化、公共施設の在り方、行政への期待 等



▲ 市民ワークショップ



▲ 高校生グループインタビュー



▲ 市民ワークショップ



▲ 市民ワークショップ

